国民健康保険特別会計 行政報告書

金額例示

款 ……

項 ……

目 …… ()

国民健康保険

国民健康保険は、国民皆保険制度の基盤となる地域保険制度として、自営業者やその家族を中心とした地域住民の安心・安全な医療の確保と健康寿命の延伸に大きな役割を果たすとともに医療保険制度の中核を担ってきたが、社会情勢の変化等により安定的に制度を機能させていくことが厳しい状況にある。

このような状況の中、平成30年度から、持続可能な医療保険制度を維持するため、国の社会保障制度改革において、都が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担い、市は、地域住民との身近な関係の中、資格管理、保険給付、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担うこととなった。

当市においては、近年、被保険者数が減少傾向にある中、高齢者や非正規労働者、無職の方など担税力の低い方の比率が高くなり、また、医療技術の高度化、医療材料の高額化、生活習慣病の増加等により、1人当たり医療費の上昇は新型コロナウイルスの影響を受けた令和2年度を除いて続いており、国民健康保険財政を取り巻く状況は厳しさが続いている。

本年度は、安定した制度の運営を図るため、主要財源である国民健康保険税の課税限度額の見直しを実施したほか、収納率向上への取組の推進、職権による資格の適正化や診療報酬明細書等の点検などを実施した。

また、健康増進（健康寿命の延伸）と医療費適正化への取組として、平成29年度に策定した第2期データヘルス計画にもとづき、糖尿病性腎症重症化予防事業、後発医薬品差額通知、治療中断者受診勧奨通知および多剤投与対象者勧奨通知の発送を実施した。

特定健康診査については、受診率向上対策として受診勧奨通知を送る等、積極的に受診勧奨を実施した。また、過去2年間の未受診者を対象に、1月の日曜日に2日間、集団健康診査を実施した。

特定保健指導については、対象者が効率的に保健指導を利用できるよう、集団健診時に特定保健指導を実施した。また、希望に応じて、Webでの個別面談や会場でのグループ面談を実施した。

さらに、健康維持と生活習慣病の早期発見のため、30歳以上の方を対象に、人間ドック受診料助成事業を実施した。

このように取り組んできた保健事業の成果・課題を踏まえ、より効果的・効率的に保健事業を実施するために、「第3期データヘルス計画」と「第4期特定健康診査等実施計画」を一体的に策定した。

新型コロナウイルス感染症への対応については、令和5年5月7日までに感染または発熱などの症状により感染が疑われ、療養により就業できない期間があった被保険者に対して傷病手当金を支給した。また、ホームページに傷病手当金の制度の内容を掲載するとともに、保険税納税通知書送付の際に制度案内を同封するなど、窓口による周知と合わせて啓発を図った。

オンライン資格確認（マイナンバーカード保険証利用）については、令和3年10月から本格運用が開始されているとともに、マイナンバーカードと保険証の一体化により令和6年秋に現行の保険証を廃止する方針を国が示していることから、令和3年11月に開設したマイナンバーカード保険証利用登録サポート窓口を令和5年度も継続し、令和5年度は8,152件の登録を行った。

1 主な制度改正等

(1) 令和5年度税制改正により以下の改正がなされた。

(令和5年4月1日施行)

ア 課税限度額の引き上げ

後期高齢者支援金等課税額において、限度額を20万円から22万円に引き上げた。

イ 保険税軽減にかかる所得判定所得の引き上げ

世帯人数に応じて乗じる額において、5割軽減は28.5万円から29万円に、2割軽減は52万円から53.5万円に引き上げた。

(2) 出産育児一時金の支給額の引き上げ

健康保険法施行令（大正15年勅令第243号）の一部改正を踏まえ、出産育児一時金の支給額を42万円から50万円に引き上げた。

(令和5年4月1日施行)

(3) 産前産後期間相当分の国民健康保険税免除制度の導入

子育て世代の負担軽減および次世代育成支援等の観点から、出産する被保険者にかかる産前産後期間相当分（4か月間）の所得割額および均等割額を免除した。

(令和6年1月1日施行)

2 国民健康保険税の収納状況

収納率については、現年分収納率は前年度より1.1ポイント減の92.3パーセント、滞納繰越分収納率は前年度より5.4ポイント減の23.7パーセント、全体では対前年度比で3.9ポイント減の84.4パーセントとなった。

国民健康保険税の収納について、以下の取組を実施した。

(1) 毎週木曜日の夜間および毎月第4日曜日に納付・相談窓口を開設

(2) スマートフォン決済による納付やコンビニ納付の運用を実施

(3) QRコードを利用した納付およびクレジットカード納付の運用を開始

(4) 「広報おうめ」および「青梅市ごみ収集カレンダー」に納期を掲載

(5) 「口座振替キャンペーン」として、ポケットティッシュを市内イベント時に配布

(6) 督促状を送付してもなお納付に至らない滞納者へ、催告書を送付

(7) 新規滞納者抑制のため、「広報おうめ」へ納期内納税を掲載、市庁舎におけるポスター掲示およびタイヤロック展示を実施

(8) 東京都滞納整理職員派遣制度を活用し、高額滞納事案、徴収困難事案等の共同処理を都職員と実施

3 医療費等の状況

本年度の医療費は、前年度より3,202万5,542円、0.3パーセント増の110億2,780万7,058円であった。本人の一部負担金を差し引いた保険給付費は、前年度より4,026万6,710円、0.4パーセント増の94億8,103万2,466円となった。

4 繰入金

国民健康保険の財政の安定化を図るため、一般会計から19億6,436万1,632円（うち財源補てん繰入金は、11億1,910万2,063円）の繰入れを行った。国民健康保険特別会計の健全化のため財源補てん繰入金の削減に取り組んでいるが、被保険者数の減少等に伴う保険税収入の減少や事業費納付金の増加により、繰入金額は増加している。

財源補てん繰入金の年度別推移 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
財源補てん繰入金	883,000	663,000	△24.9	765,000	15.4	896,965	17.3	1,119,102	24.8	

5 国保加入状況

(1) 全体

区 分	令和5年度					令和4年度				
	青梅市全体 (6.3.31)	国保加入 (5年度平均)			加入率	青梅市全体 (5.3.31)	国保加入 (4年度平均)			加入率
世 帯	世帯 65,352	一般	19,211 (19,242)	100.0	29.4	世帯 64,789	一般	19,867 (19,944)	100.0	30.7
		退職	0 (0)	0.0	0.0		退職	0 (0)	0.0	0.0
		合計	19,211 (19,242)	100.0	29.4		合計	19,867 (19,944)	100.0	30.7
人 口 (被保険者数)	人 129,178	一般	27,803 (27,883)	100.0	21.5	人 129,918	一般	29,183 (29,329)	100.0	22.5
		退職	0 (0)	0.0	0.0		退職	0 (0)	0.0	0.0
		合計	27,803 (27,883)	100.0	21.5		合計	29,183 (29,329)	100.0	22.5

() 内は3月～2月ベース

(国民健康保険)

(2) 被保険者増減内訳

(単位：人)

年度中 増 加	転 入	社会保険等 離 脱	生 活 保 護 止 廃	出 生	後期高齢者医療 離 脱	その他	合 計
	1,194	4,280	113	53	2	398	6,040
年度中 減 少	転 出	社会保険等 加 入	生 活 保 護 開 始	死 亡	後期高齢者医療 加 入	その他	合 計
	1,068	3,582	164	228	1,771	193	7,006

(3) 退職者医療制度該当者内訳

区 分		令和5年度	令和4年度
世 帯 数	単 独 世 帯	0 世帯	0 世帯
	混 合 世 帯	0 世帯	0 世帯
	合 計	0 世帯	0 世帯
被保険者数	退 職 者 本 人	0 人	0 人
	被 扶 養 者	0 人	0 人
	合 計	0 人	0 人

(4) 介護保険第2号被保険者

区 分	令和5年度	令和4年度
世帯数（当初賦課現在）	8,172 世 帯	8,473 世 帯
被保険者数（年度平均）	9,012 人	9,305 人

6 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額

国民健康保険特別会計歳入

歳入

区 分 款 別	令和 5 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)
	円	円	%
1 国民健康保険税	2,473,569,000	2,452,541,560	99.1
2 国庫支出金	1,025,000	1,098,000	107.1
3 療養給付費等交付金	1,000	0	0.0
4 都 支 出 金	10,117,929,000	9,721,259,677	96.1
5 繰 入 金	2,057,133,000	1,964,361,632	95.5
6 繰 越 金	124,474,000	124,473,455	100.0
7 諸 収 入	22,008,000	25,128,460	114.2
歳 入 合 計	14,796,139,000	14,288,862,784	96.6

歳出

区 分 款 別	令和 5 年 度		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)
	円	円	%
1 総 務 費	205,977,000	195,851,876	95.1
2 保 険 給 付 費	10,019,885,000	9,481,032,466	94.6
3 国民健康保険事業費納付金	4,225,715,000	4,225,711,518	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
5 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	390	13.0
6 保 健 事 業 費	201,180,000	178,494,858	88.7
7 公 債 費	21,000	0	0.0
8 諸 支 出 金	135,749,000	135,014,198	99.5
9 予 備 費	7,608,000	0	0.0
歳 出 合 計	14,796,139,000	14,216,105,306	96.1

歳出決算額前年度比較表

令和4年度			決算額前年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	収入率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円 2,694,387,000	円 2,636,141,832	% 97.8	円 △183,600,272	% △7.0
4,923,000	4,360,000	88.6	△3,262,000	△74.8
1,000	0	0.0	0	—
10,273,337,000	9,700,568,095	94.4	20,691,582	0.2
1,756,479,000	1,748,677,021	99.6	215,684,611	12.3
220,312,000	220,312,093	100.0	△95,838,638	△43.5
23,009,000	23,438,752	101.9	1,689,708	7.2
14,972,448,000	14,333,497,793	95.7	△44,635,009	△0.3

令和4年度			決算額前年度比較	
予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)
円 197,317,000	円 187,104,013	% 94.8	円 8,747,863	% 4.7
10,167,623,000	9,440,765,756	92.9	40,266,710	0.4
4,165,406,000	4,163,597,924	100.0	62,113,594	1.5
1,000	0	0.0	0	—
3,000	193	6.4	197	102.1
197,239,000	179,819,645	91.2	△1,324,787	△0.7
21,000	0	0.0	0	—
238,075,000	237,736,807	99.9	△102,722,609	△43.2
6,763,000	0	0.0	0	—
14,972,448,000	14,209,024,338	94.9	7,080,968	0.0

○ 歳 入

1 国民健康保険税

2, 452, 541, 560円

(1) 賦 課

ア 賦課割合および税率

区 分		所得割額	被保険者均等割額	課税限度額
賦 課 割 合	医 療 分	58.0%	42.0%	—
	支 援 金 分	55.1%	44.9%	—
	介 護 分	56.6%	43.4%	—
税 率	医 療 分	6.00/100	30,600円	650,000円
	支 援 金 分	1.95/100	11,200円	220,000円
	介 護 分	1.85/100	12,200円	170,000円

イ 低所得者軽減率および軽減額

(単位：円)

所 得 金 額	軽減率	種 別	被保険者均等割額軽減額
前年中の世帯の所得の合計が43万円 ＋〈(給与所得者および公的年金等 所得者の数－1)×10万円〉以下	7/10	医 療 分	21,420
		支 援 金 分	7,840
		介 護 分	8,540
前年中の世帯の所得の合計が43万円 ＋〈(給与所得者および公的年金等 所得者の数－1)×10万円〉 ＋(被保険者数および特定同一世帯 所属者数×29万円)以下	5/10	医 療 分	15,300
		支 援 金 分	5,600
		介 護 分	6,100
前年中の世帯の所得の合計が43万円 ＋〈(給与所得者および公的年金等 所得者の数－1)×10万円〉 ＋(被保険者数および特定同一世帯 所属者数×53.5万円)以下	2/10	医 療 分	6,120
		支 援 金 分	2,240
		介 護 分	2,440

ウ 未就学児軽減額

(単位：円)

種 別	低所得者軽減区分	被保険者均等割額軽減額
医 療 分	7 割	4,590
	5 割	7,650
	2 割	12,240
	軽減なし	15,300
支 援 金 分	7 割	1,680
	5 割	2,800
	2 割	4,480
	軽減なし	5,600

エ 課税内訳および課税額

(単位：千円)

区 分	医 療 分	支 援 金 分	介 護 分
所得割あん分率 (A)	6.00/100	1.95/100	1.85/100
被保険者均等割額 (B)	30,600円	11,200円	12,200円
所得割算定基礎額 (C)	25,274,206	25,274,206	10,699,845
被保険者人数 (D)	32,748人	32,748人	10,912人
所得割額 (A)×(C)=(E)	1,516,447	492,840	197,945
均等割額 (B)×(D)=(F)	1,002,089	366,778	133,126
算出税額 (E)+(F)=(G)	2,518,536	859,618	331,071
被保険者均等割額軽減額 (H)	265,687	97,244	34,567
限度額を超える額 (I)	133,065	42,184	24,051
年税額 (G)-(H)-(I)=(J)	2,119,784	720,190	272,453
月割減額 (K)	369,014	125,064	56,794
100円未満切り捨て税額 (L)	3,750	1,943	516
課税額 (J)-(K)-(L)=(M)	1,747,020	593,183	215,143
随時課税額 (N)	11,424	3,826	1,705
減免額 (O)	2,612	917	96
課税額合計 (M)+(N)-(O)=(P)	1,755,832	596,092	216,752

オ 特例対象被保険者等軽減額

非自発的失業者（倒産、解雇、雇い止めなどにより離職した者）の保険税の算定の際、離職日の翌日からその翌年度末までの間、給与所得を100分の30として算定する。

(単位：人、千円)

種 別	被 保 険 者 数	給 与 所 得 軽 減 額	保 険 税 軽 減 相 当 額
医 療 分	223	350,754	13,511
支 援 金 分			4,452
介 護 分	175	286,748	3,274
合 計			21,237

(国民健康保険)

カ 低所得者軽減内訳

(単位：人、千円)

区 分	種 別	被 保 険 者 均 等 割	
		被 保 険 者 数	軽 減 税 額
7 割	医 療 分	7,745	165,898
	支 援 金 分	7,745	60,721
	介 護 分	2,887	24,655
5 割	医 療 分	4,370	66,861
	支 援 金 分	4,370	24,472
	介 護 分	1,195	7,290
2 割	医 療 分	4,227	25,869
	支 援 金 分	4,227	9,468
	介 護 分	1,075	2,623
合 計	医 療 分	16,342	258,628
	支 援 金 分	16,342	94,661
	介 護 分	5,157	34,568

キ 未就学児軽減内訳

(単位：人、千円)

種 別	低所得者軽減区分	被 保 険 者 均 等 割	
		被 保 険 者 数	軽 減 税 額
医 療 分	7 割	209	959
	5 割	106	811
	2 割	88	1,077
	軽減なし	268	4,100
	合 計	671	6,948
支 援 金 分	7 割	209	351
	5 割	106	297
	2 割	88	394
	軽減なし	268	1,501
	合 計	671	2,543
合 計	7 割	—	1,310
	5 割	—	1,108
	2 割	—	1,471
	軽減なし	—	5,601
	合 計	—	9,491

ク 出産被保険者にかかる軽減額

出産被保険者を対象に、産前産後期間相当分（４か月、ただし多胎妊娠の場合は６か月）の国民健康保険税を免除する制度が令和６年１月から始まり、令和５年１１月１日以降に出産予定の被保険者が属する世帯について軽減届出の受付を行った。（単位：世帯、千円）

種 別	被 保 険 者 数	軽 減 税 額		
		所 得 割 額	被 保 険 者 均 等 割 額	合 計
医 療 分	28	165	155	320
支 援 金 分	28	54	39	93
介 護 分	4	12	8	20
合 計	—	231	202	433

ケ 新型コロナウイルス感染症にかかる減免額

主たる生計維持者が新型コロナウイルス感染症により死亡または重篤な傷病を負った世帯、あるいは新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入または給与収入のいずれかが前年と比べて10分の3以上減少が見込まれる世帯で、令和４年度末に資格を取得したこと等により、令和５年４月１日から令和５年12月31日までの間に普通徴収の納期限が到来する分について減免申請の受付を行った。

（単位：世帯、千円）

区 分	減 免 申 請 世 帯 数	減 免 決 定 世 帯 数	減 免 額			
			医 療 分	支 援 金 分	介 護 分	合 計
令和４年度分	1	1	9	3	3	15

コ 世帯当たり課税額

（単位：世帯、人、円）

区 分	対 象 世 帯 数	対 象 被 保 険 者 数	1 世 帯 当 たり			被 保 険 者 1 人 当 たり	
			平 均	最 高	最 低		
課 税 額	医 療 分	19,242	27,883	91,372	650,000	9,100	63,056
	支 援 金 分			31,020	220,000	3,300	21,407
	介 護 分	8,172	9,012	26,557	170,000	3,600	24,082
	合 計	19,242	27,883	133,671	1,040,000	16,000	92,246

合計は課税額総額を対象世帯全体および対象被保険者全体で除したもの

サ 課税区分による課税世帯

（単位：世帯、％）

賦 課 区 分	医 療 分		支 援 金 分		介 護 分	
	世 帯 数	割 合	世 帯 数	割 合	世 帯 数	割 合
均等割額・所得割額が課税された世帯	13,672	60.3	13,672	60.3	5,869	62.2
均等割額のみ課税された世帯	9,020	39.7	9,020	39.7	3,570	37.8
合 計	22,692	100.0	22,692	100.0	9,439	100.0

（国民健康保険）

シ 所得段階別総所得金額

(単位：世帯、人、千円)

所得段階 (円) \ 区 分	世 帯	人 員	総 所 得 金 額
1～ 430,000	2,373	3,142	525,492
430,001～ 450,000	128	180	56,488
450,001～ 500,000	302	411	143,170
500,001～ 600,000	535	683	293,417
600,001～ 700,000	516	726	334,860
700,001～ 800,000	490	682	367,088
800,001～ 1,000,000	1,035	1,470	931,280
1,000,001～ 2,000,000	5,156	7,763	7,558,175
2,000,001～ 3,000,000	2,814	4,730	6,882,051
3,000,001～ 5,000,000	1,863	3,597	6,975,463
5,000,001～ 8,000,000	596	1,316	3,649,834
8,000,001～10,000,000	117	272	1,038,972
10,000,001～20,000,000	144	322	1,931,000
20,000,001～30,000,000	34	69	817,413
30,000,001～	29	61	1,697,608
合 計	16,132	25,424	33,202,311

所得 0 円および所得未申告者を除く集計

(2) 保険税収入

ア 保険税決算に関する調べ

区		分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)
一 般 被 保 険 者	現 年 分	医 療 給 付 費 分	1,641,198,000	1,755,832,360	1,628,417,410
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	555,386,000	596,091,740	551,897,148
		介 護 納 付 金 分	190,908,000	216,751,500	193,924,267
		小 計	2,387,492,000	2,568,675,600	2,374,238,825
	滞 納 分	医 療 給 付 費 分	56,988,000	220,179,605	52,078,390
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	19,068,000	73,643,773	17,524,108
		介 護 納 付 金 分	10,021,000	37,116,952	8,700,237
		小 計	86,077,000	330,940,330	78,302,735
	小 計	医 療 給 付 費 分	1,698,186,000	1,976,011,965	1,680,495,800
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	574,454,000	669,735,513	569,421,256
		介 護 納 付 金 分	200,929,000	253,868,452	202,624,504
		小 計	2,473,569,000	2,899,615,930	2,452,541,560
退 職 被 保 険 者	現 年 分	医 療 給 付 費 分	0	0	0
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0	0	0
		介 護 納 付 金 分	0	0	0
		小 計	0	0	0
	滞 納 分	医 療 給 付 費 分	0	0	0
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0	0	0
		介 護 納 付 金 分	0	0	0
		小 計	0	0	0
	小 計	医 療 給 付 費 分	0	0	0
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0	0	0
		介 護 納 付 金 分	0	0	0
		小 計	0	0	0
合 計	現 年 分	医 療 給 付 費 分	1,641,198,000	1,755,832,360	1,628,417,410
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	555,386,000	596,091,740	551,897,148
		介 護 納 付 金 分	190,908,000	216,751,500	193,924,267
		小 計	2,387,492,000	2,568,675,600	2,374,238,825
	滞 納 分	医 療 給 付 費 分	56,988,000	220,179,605	52,078,390
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	19,068,000	73,643,773	17,524,108
		介 護 納 付 金 分	10,021,000	37,116,952	8,700,237
		小 計	86,077,000	330,940,330	78,302,735
	小 計	医 療 給 付 費 分	1,698,186,000	1,976,011,965	1,680,495,800
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分	574,454,000	669,735,513	569,421,256
		介 護 納 付 金 分	200,929,000	253,868,452	202,624,504
		小 計	2,473,569,000	2,899,615,930	2,452,541,560

イ 督促状発付状況

(単位：千円、件、%)

課税額		督促状発付			
税額	件数	税額	割合	件数	割合
2,194,859	116,154	421,144	19.2	23,244	20.0

ウ 執行停止の状況

(単位：千円、件、人)

令和5年度執行停止額			令和5年度末執行停止現在額		
税額	件数	人数	税額	件数	人数
7,256	582	122	77,144	4,633	723

エ 不納欠損の状況

(単位：千円、件、人)

執行停止から3年経過によるもの			納入義務を直ちに消滅したもの			5年経過し時効となったもの			合計		
税額	件数	人数	税額	件数	人数	税額	件数	人数	税額	件数	人数
9,858	441	91	5,713	504	79	211	13	3	15,782	958	173

オ 差押え、交付要求の状況

(単位：千円、件、人)

区分	差押え			交付要求		
	税額	件数	人数	税額	件数	人数
前年度からの繰越	28,209	1,593	71	2,527	139	17
本年度執行	25,134	966	109	5,175	150	21
本年度解除	29,867	1,186	127	4,399	158	18
年度末現在	23,476	1,373	53	3,303	131	20

カ 還付状況（歳入還付分）

(単位：円、件)

区分	還付起票額		還付済額		還付未済額		
	税額	件数	税額	件数	税額	件数	
国民健康保険税計	54,044,410	5,505	50,053,645	5,040	3,990,765	465	
現年分	普通徴収分	43,551,071	4,646	39,844,706	4,224	3,706,365	422
	特別徴収分	9,143,600	709	8,891,600	673	252,000	36
滞繰分	普通徴収分	1,349,739	150	1,317,339	143	32,400	7

キ 現年度分納付状況（普通徴収分）

全 体		窓 口 納 付		口 座 振 替			
税 額 (千円)	件 数 (件)	税 額 (千円)	件 数 (件)	税 額 (千円)	件 数 (件)		
2,000,170	105,789	493,510 (24.7%)	25,948 (24.5%)	672,479 (33.6%)	28,963 (27.4%)		
コ ン ビ ニ 納 付		ス マ ー ト フ ォ ン 決 済		ク レ ジ ッ ト カ ー ド 納 付		eLTAX	
税 額 (千円)	件 数 (件)	税 額 (千円)	件 数 (件)	税 額 (千円)	件 数 (件)	税 額 (千円)	件 数 (件)
744,450 (37.2%)	46,190 (43.7%)	77,916 (3.9%)	4,216 (4.0%)	10,431 (0.5%)	391 (0.4%)	1,384 (0.1%)	81 (0.0%)

注：（ ）内は、全体に占める割合

ク 口座振替実施状況

納 税 義務者数 (A)	(A)のうち 口座振替 登録者数 (B)	割 合 (B)/(A)	振替依頼 (C)		振替不能 (D)		振 替 済 (E) = (C) - (D)		振替割合 (E)/(C)	
			税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数
世帯 20,197	世帯 4,548	% 22.5	千円 697,513	件 29,939	千円 25,034	件 976	千円 672,479	件 28,963	% 96.4	% 96.7

納税義務者数(A)および口座振替登録者数(B)は当初賦課時点の数値

ケ 特別徴収収納状況

(単位：千円、%)

調 定 額	収 納 額	還 付 未 済 額	収 納 率
373,817	382,960	252	100

2 国庫支出金

1,098,000円

国庫補助金

1,098,000円

(1) 災害臨時特例補助金 (608,000円)

(単位：円)

区 分	補助基本額	補 助 率	算出国庫補助金
保 險 税 分	254,300	2/10	50,000
医 療 給 付 費 分	2,787,852	2/10	557,000
介 護 保 険 制 度 運 営 推 進 費	5,400	2/10	1,000
合 計			608,000

(国民健康保険)

(2) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (254,000円)

(単位：円)

区 分	補助基本額	補助率	算出国庫補助金
マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知広報事業	254,000	10/10	254,000

(3) 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金 (236,000円)

(単位：円)

区 分	補助基本額	補助率	算出国庫補助金
出産育児一時金臨時補助金	236,000	10/10	236,000

3 都支出金

9,721,259,677円

都負担金・補助金

9,721,259,677円

(1) 保険給付費等交付金 (9,670,079,677円)

ア 保険給付費等交付金(普通交付金)

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金		
対象医療費分	診療報酬等 現物給付分	8,103,482,338	10/10	8,103,482,338	
	高額療養費等	現物給付分	1,154,302,015	10/10	1,154,302,015
		現金給付分	122,227,484	10/10	122,227,484
	療養費等	現物給付分	33,226,883	10/10	33,226,883
		現金給付分	28,235,463	10/10	28,235,463
	結核・精神医療 給付費	現物給付分	12,081,631	10/10	12,081,631
		現金給付分	252,540	10/10	252,540
	移送費	現金給付分	14,790	10/10	14,790
小 計			9,453,823,144		
診療報酬等審査支払手数料	19,101,312	10/10	19,101,312		
不当利得返還金(現年分)			△3,410,779		
合 計			9,469,513,677		

イ 保険給付費等交付金（特別交付金）

(ア) 保険者努力支援分

(単位：円)

区 分	負担基本額	補助率	算出交付金
既 存 分	34,111,000	10/10	34,111,000
事 業 費 分	10,158,000	10/10	10,158,000
合 計			44,269,000

(イ) 特別調整交付金

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金
非 自 発 的 失 業 軽 減	2,853,000	10/10	2,853,000
非自発財政負担増法定軽減	1,181,000	10/10	1,181,000
保 険 者 努 力 支 援 分	10,665,000	10/10	10,665,000
後 発 医 薬 品	2,133,000	10/10	2,133,000
被 扶 養 者 減 免	3,226,000	10/10	3,226,000
東 日 本 大 震 災	2,769,000	10/10	2,769,000
制度改正システム改修等	135,000	10/10	135,000
第三者求償事務取組強化	14,000	10/10	14,000
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス	4,197,000	10/10	4,197,000
各 種 事 業 周 知 広 報 等	283,000	10/10	283,000
合 計			27,456,000

(ウ) 都繰入金分

(単位：円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金
特定健康診査等実施に関わる成績良好	23,026,000	10/10	23,026,000
収納率向上に関わる取組成績良好	26,198,000	10/10	26,198,000
滞納処分の取組推進のための体制整備	2,650,000	10/10	2,650,000
レセプトの点検効果が顕著	8,053,000	10/10	8,053,000
後 発 医 薬 品 の 普 及 促 進	480,000	10/10	480,000
療養費支給申請書の点検体制の充実・強化	13,000	10/10	13,000
医 療 費 通 知 事 業	1,734,000	10/10	1,734,000
東京都国民健康保険給付費等交付金交付要綱にもとづく調整額	20,223,000	10/10	20,223,000
合 計			82,377,000

(国民健康保険)

(エ) 特定健診等負担金分 (特定健康診査・特定保健指導) (単位: 円)

区 分	負担基本額	負担率	算出交付金
国 交 付 分	69,696,000	1/3	23,232,000
都 交 付 分	69,696,000	1/3	23,232,000
合 計			46,464,000

(2) 都費補助金 (51,180,000円)

(単位: 円)

区 分	負担基本額	補助率	算出補助金
特定健康診査の受診率	13,123,271	10/10	13,123,000
特定保健指導の実施率	13,123,271	10/10	13,123,000
がん健診の受診率	5,249,308	10/10	5,249,000
糖尿病等の重症化予防の取組の実施状況	19,684,907	10/10	19,685,000
合 計			51,180,000

4 繰入金

1,964,361,632円

繰入金

1,964,361,632円

一般会計繰入金 (1,964,361,632円)

(単位: 円)

区 分	繰入基本額	負担率	算出繰入額
保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	342,950,800	10/10	342,950,800
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	213,464,946	10/10	213,464,946
未就学児均等割保険税繰入金	6,801,276	10/10	6,801,276
事務費等繰入金	221,781,990	10/10	221,781,990
出産育児一時金繰入金	25,182,745	2/3	16,788,496
財政安定化支援事業繰入金	43,253,214	10/10	43,253,214
財源補てん繰入金	1,119,102,063	10/10	1,119,102,063
産前産後保険税繰入金	218,847	10/10	218,847
合 計	1,972,755,881	—	1,964,361,632

5 諸収入

25,128,460円

雑入

20,776,431円

(1) 第三者納付金

(単位：人、枚、円)

区 分	対象者数	診療報酬 明細書枚数	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	収入未済額 (A) - (B)
一般被保険者療養給付費分	25	224	10,388,580	10,239,200	149,380
退職被保険者等療養給付費分	0	0	0	0	0
一般被保険者療養費分	0	0	0	0	0
一般被保険者高額療養費分	1	4	344,289	344,289	0
合 計	26	228	10,732,869	10,583,489	149,380

(2) 返納金

(単位：人、枚、円)

区 分	対象者数	診療報酬 明細書枚数	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)
一般被保険者分	225	659	15,619,097	10,188,942	70,105	5,360,050
退職被保険者等分	0	0	0	0	0	0
合 計	225	659	15,619,097	10,188,942	70,105	5,360,050

(3) 国民健康保険事業費納付金返還金

(単位：円)

区 分	返 還 金 額
令和3年度国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等分)	4,000

(国民健康保険)

○ 歳 出

給与費に関する調

(1) 特別職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	14	417		
前 年 度	14	279		
比 較	0	138		

(2) 会計年度任用職員以外の一般職の支給内訳

区 分	職 員 数	給 与 費					計
		報 酬	給 料	職 員 手 当			
本 年 度	20 (0)		68,565	56,953			125,518
前 年 度	19 (0)		67,851	52,909			120,760
比 較	1 (0)		714	4,044			4,758
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当 等
	本 年 度	468	10,499	90	791	0	11,786
	前 年 度	84	10,334	540	537	0	9,691
	比 較	384	165	△450	254	0	2,095

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(3) 職員1人当たり給与等の状況

(単位：円)

区 分		一般行政職	医療技術職	看護・保健職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	299,915	405,400	396,000
	平均給与月額	391,269	492,166	485,405
	平均年齢	39歳5月	58歳5月	56歳6月
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	287,959	399,300	390,300
	平均給与月額	372,698	551,889	545,286
	平均年齢	38歳0月	53歳3月	51歳8月

(4) 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職		医療技術職		看護・保健職	
令和6年1月1日 現在	高校卒	160,100	短大卒	175,000	短大3卒	—
	大学卒	196,200	大学卒	197,600	大学卒	203,200
令和5年1月1日 現在	高校卒	152,200	短大卒	167,100	短大3卒	—
	大学卒	187,900	大学卒	189,700	大学卒	195,300

(単位：人、千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
417		417	
279		279	
138		138	

(単位：人、千円)

共 済 費		合 計		備 考			
24,974		150,492					
24,681		145,441					
293		5,051					
夜間勤務手	管理職当	管理職員特別勤手	期末当	勤 勉 手	退 職 手	児 童 手	童 当
	960		16,641	15,323			395
	960		15,826	14,897			40
	0		815	426			355

(5) 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分	級	一般行政職		医療技術職		看護・保健職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年1月1日 現在	5 級						
	4 級	1 (0)	5.9 (0.0)				
	3 級	2 (0)	11.8 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
	2 級	9 (0)	52.9 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	1 級	5 (0)	29.4 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	17 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
令和5年1月1日 現在	5 級						
	4 級	1 (0)	5.9 (0.0)				
	3 級	2 (0)	11.8 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)
	2 級	6 (0)	35.3 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	1 級	8 (0)	47.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	17 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)	1 (0)	100.0 (0.0)

() 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(国民健康保険)

(6) 会計年度任用職員の支給内訳

(単位：千円)

区 分	給 与 費			共 済 費	合 計
	報 酬	職 員 手 当	計		
本 年 度	6,195	1,156	7,351	958	8,309
前 年 度	8,683	1,571	10,254	924	11,178
比 較	△2,488	△415	△2,903	34	△2,869

※ 職員手当は、全額が期末手当。

1 総務費

195,851,876円

総務管理費

181,622,847円

(1) 一般管理費 (177,420,313円)

(2) 運営協議会費 (433,148円)

ア 国民健康保険運営協議会委員

6月に国民健康保険運営協議会会長を務めた桑田一氏が退任した。

7月13日に開催された運営協議会で、会長は金子勉氏が、職務代理者は宮野良一氏が選任された。

4月に江本浩氏が、7月に榎戸謙二氏が就任した。

氏 名	選 出 区 分	備 考	氏 名	選 出 区 分	備 考
潮 大 輔	被保険者代表		◎ 金 子 勉	公益代表	
三 木 アサオ			桑 田 一		6.30退任
加 藤 博 行			榎 戸 謙 二		7.1就任
関 山 利 行			○ 宮 野 良 一		
鹿 児 島 武 志	保険医・保険 薬剤師代表		三 宅 明 彦	被用者保険等 保険者代表	
江 本 浩		4.1就任	中 村 孝 史		
百 瀬 澄 雄			米 内 久 永		
田 中 三 広					

◎は会長、○は会長職務代理者 任期：令和4年7月1日～令和7年6月30日

イ 国民健康保険運営協議会審議状況

期 日	区 分	審 議 内 容
7.13	諮 問	・ 令和6年度青梅市国民健康保険税について
	報 告	・ 令和4年度青梅市国民健康保険事業の結果について ・ 令和5年度青梅市国民健康保険特別会計9月補正予算（案）編成状況について ・ 第3期青梅市国民健康保険データヘルス計画、第4期青梅市特定健康診査等実施計画策定支援業務委託および令和6年度国民健康保険医療費適正化事業業務委託について
	協 議	・ 令和6年度青梅市国民健康保険税について
11.16	報 告	・ 産前産後期間の保険税免除制度について ・ 令和5年度青梅市国民健康保険特別会計12月補正予算（案）編成状況について ・ 令和5年度特定健診・特定保健指導等の状況について ・ 青梅市人間ドック受診料助成交付事業の状況について
	協 議	・ 令和6年度青梅市国民健康保険税について
1.16	報 告	・ 令和5年度青梅市国民健康保険特別会計3月補正予算（案）編成状況について ・ 令和6年度青梅市国民健康保険特別会計当初予算（案）編成状況について
	協 議	・ 令和6年度青梅市国民健康保険税について
	答 申	・ 令和6年度青梅市国民健康保険税について

(3) 趣旨普及費 (843,876円)

国民健康保険制度全般の周知や高齢受給者、柔道整復療養費に関する認識を深めてもらうため、啓発用のパンフレットを作成し、被保険者証の一斉更新時および新規交付時には、国民健康保険制度全般および柔道整復療養費のパンフレットを配布し、高齢受給者証の一斉更新時および新規交付時には、高齢受給者証のパンフレットを配布した。

医療機関等への適正受診を啓発するチラシおよびマイナンバーカード保険証利用を周知するリーフレットを市役所窓口などで配布した。

また、「広報おうめ」およびホームページに国民健康保険制度の内容や諸手続きの説明等を掲載し、周知・啓発に努めた。

2 保険給付費

9, 481, 032, 466円

(1) 療養諸費、移送費

8, 158, 792, 518円

ア 療養給付費、療養費、移送費

区 分		件 数	費 用 額	保険者負担額	被保険者負担額	他法負担額	
		件	千円	千円	千円	千円	
保 一 除 般 者 被 分 被	療養の給付等	458,949	10,946,689	8,043,636	2,549,813	353,240	
	療 養 費	食事療養差額	12	0	36	△36	0
		生活療養差額					
	等	療 養 費	8,894	81,103	59,561	21,425	117
		移 送 費	1	15	15	0	0
小 計		467,856	11,027,807	8,103,248	2,571,202	353,357	
者 退 職 被 保 分 等 險	療養の給付等	0	0	0	0	0	
	療 養 費	食事療養差額	0	0	0	0	0
		生活療養差額					
	等	療 養 費	0	0	0	0	0
		移 送 費	0	0	0	0	0
小 計		0	0	0	0	0	
合 計	療養の給付等	458,949	10,946,689	8,043,636	2,549,813	353,240	
	療 養 費	食事療養差額	12	0	36	△36	0
		生活療養差額					
	等	療 養 費	8,894	81,103	59,561	21,425	117
		移 送 費	1	15	15	0	0
合 計		467,856	11,027,807	8,103,248	2,571,202	353,357	

療養給付費分については3月～2月ベース 療養費分は4月～3月ベース

保険者負担額の合計と決算額8,120,475千円との差額は、第三者行為・不当利得による返還相当額の影響によるもの。

保険者負担額8,103,248千円は、災害にかかる一部負担金減免額2,797千円を含む。

イ 療養諸費の診療内訳状況

区 分				平均 被保険者数	件 数	費 用 額	1 件 当 たり 費 用 額	1 人 当 たり 費 用 額	
一 般 被 保 険 者 分	療 養 の 給 付 等	診 療 費	入 院	人 27,883	件	千円	円	円	
			入 院 外		6,431	4,080,142	634,449	146,331	
			歯 科		225,789	3,804,060	16,848	136,429	
	給 付 等	調 剤	調 剤		166,309	1,956,369	11,763	70,163	
			食 事 療 養 生 活 療 養		(6,193)	204,447	33,013	7,332	
			訪 問 看 護		2,013	156,414	77,702	5,610	
	療 養 費 等	食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額	食 事 療 養 差 額		12	0	—	—	
			療 養 費		8,894	81,103	9,119	2,909	
			移 送 費		1	15	14,790	1	
	小 計				467,856	11,027,807	23,571	395,503	
	退 職 被 保 険 者 等 分	療 養 の 給 付 等	診 療 費		入 院	0	0	0	0
入 院 外				0	0		0	0	
歯 科				0	0		0	0	
給 付 等		調 剤	調 剤	0	0		0	0	
			食 事 療 養 生 活 療 養	0	0		0	0	
			訪 問 看 護	0	0		0	0	
療 養 費 等		食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額	食 事 療 養 差 額	0	0		—	—	
			療 養 費	0	0		0	0	
			移 送 費	0	0		0	0	
小 計				0	0		0	0	
合 計	療 養 の 給 付 等	診 療 費	入 院	27,883	6,431	4,080,142	634,449	146,331	
			入 院 外		225,789	3,804,060	16,848	136,429	
			歯 科		58,407	745,257	12,760	26,728	
	給 付 等	調 剤	調 剤		166,309	1,956,369	11,763	70,163	
			食 事 療 養 生 活 療 養		(6,193)	204,447	33,013	7,332	
			訪 問 看 護		2,013	156,414	77,702	5,610	
	療 養 費 等	食 事 療 養 差 額 生 活 療 養 差 額	食 事 療 養 差 額		12	0	—	—	
			療 養 費		8,894	81,103	9,119	2,909	
			移 送 費		1	15	14,790	1	
	合 計				467,856	11,027,807	23,571	395,503	

療養給付費分については3月～2月ベース 療養費分は4月～3月ベース

() 食事療養費の件数は、合計に含まない。

(国民健康保険)

ウ 審査支払手数料

(単位：件、千円、円)

区 分	件 数	金 額	単 価 (平 均)
審 査 支 払 手 数 料	475,494	19,521	41.05
共 同 電 算 処 理 手 数 料		18,796	
合 計		38,317	

(2) 高額療養費

1, 273, 973, 867円

ア 高額療養費

(単位：件、千円)

区 分	一 般 被 保 険 者		退 職 被 保 険 者 等		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
現 物 給 付	10,482	972,763	0	0	10,482	972,763
現 金 給 付	10,311	297,167	0	0	10,311	297,167
合 計	20,793	1,269,930	0	0	20,793	1,269,930

決算額1,272,196千円との差額は、不当利得による返還相当分の影響によるもの。

イ 高額介護合算療養費

(単位：件、千円)

一 般 被 保 険 者		退 職 被 保 険 者 等		計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
53	1,778	0	0	53	1,778

(3) 出産育児諸費、結核・精神医療給付金、葬祭費および傷病手当金

48, 266, 081円

ア 出産育児諸費

(単位：円、件、千円)

区 分	1 件 当 たり 支 給 額	件 数	支 給 額
出 産 育 児 一 時 金	500,000	44	22,000
	上記以外	9	2,810
出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料	210	(47)	10
合 計		53	24,820

() 出産育児一時金支払手数料の件数は、合計に含まない。

出産育児一時金件数の44件には、双生児1件を含む。

決算額25,193千円との差額は、不当利得による返還相当分の影響によるもの。

イ 結核・精神医療給付金、葬祭費および傷病手当金 (単位：円、件、千円)

区 分	1件当たり支給額	件 数	支 給 額
結核・精神医療給付金		12,387	12,281
葬 祭 費	50,000	211	10,550
傷 病 手 当 金		4	242
合 計		12,602	23,073

(4) 診療報酬明細書の点検等による医療費の削減

ア 不当利得返還金 (現年度分) (単位：人、件、千円)

区 分	対 象 者 数	件 数	費 用 額	返 還 額 (保険者負担額)
一般被保険者療養給付費	203	435	7,351	2,944
一般被保険者療養費	12	19	93	66
一般被保険者高額療養費	8	15	911	483
出 産 育 児 一 時 金	1	1	373	0
退職被保険者療養給付費	0	0	0	0
合 計	224	470	8,728	3,493

イ 診療報酬請求明細書の点検状況 (単位：枚、千円)

区 分	枚 数	金 額	
被 保 険 者 資 格 関 係 の点検結果によるもの	他 保 険 者 の も の	828	10,895
	他 制 度 適 用 の も の	504	7,491
	そ の 他	289	3,881
	小 計	1,621	22,267
請 求 内 容 関 係 の点検結果によるもの	請 求 点 数 誤 り の も の	119	54
	診 療 内 容 に つ い て	1,413	4,257
	そ の 他	1,073	60,848
	小 計	2,605	65,159
合 計	4,226	87,426	

3 国民健康保険事業費納付金

4, 225, 711, 518円

(単位：円)

区 分	金 額
一般被保険者医療給付費分	2,906,392,778
退職被保険者等医療給付費分	0
一般被保険者後期高齢者支援金等分	977,724,026
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0
介護納付金分	341,594,714
合 計	4,225,711,518

4 保健事業費

178, 494, 858円

(1) 特定健康診査等事業費

146, 085, 054円

ア 特定健康診査経費

(ア) 特定健康診査

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第20条の規定により、40歳から74歳の青梅市国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健康診査を実施した。

受診券発行数	受診者数	受診率
22,623件	11,067人	48.9%

a 個別健康診査

実施期間	実施機関	受診者数
6.1～12.9	(一社)青梅市医師会に委託し、市内の39医療機関で実施	10,429人

b 集団健康診査

(a) 対象者 42歳から64歳までの特定健康診査受診券発行者で、過去2年間未受診者（4,305人）

(b) 実施状況

日 程	実 施 機 関	会 場	受 診 者 数
1.14(日)	医療法人社団 予防会	健 康 セ ン タ ー	51人
1.28(日)			52人
合 計			103人

- c 人間ドック受診料助成事業利用者
人間ドック受診料助成事業利用者のうち特定健診結果登録者 507人
- d その他健康診査
職場健診等他健診の結果を特定健診結果として登録した方 28人

(イ) 受診率向上のための取組

a 特定健康診査受診勧奨通知（健康年齢通知）

過去の受診状況から抽出した対象者に、健診の受診により健康年齢を通知することをお知らせし、特定健診の継続的な受診を促した。

- (a) 対象者 過去に健診受診歴のある不定期受診者 1,948人
- (b) 対象者のうち健診を受診した人数 1,012人
- (c) 委託業者 (株)NTTデータ

b 健診結果の活かし方講座

- (a) 対象者 青梅市国民健康保険、後期高齢者医療制度に加入している方
- (b) 周知方法 広報おうめ、パネル展や本庁舎および健康センターでのチラシ配布
- (c) 申込方法 電話
- (d) 講師 市管理栄養士

日 程	実 施 内 容	会 場	参 加 者 数
10.11	特定健診結果を活かした健康づくりについて、健診結果の見方と食事摂取における注意点等の説明を行い、継続的な健診の受診を促した。	健康センター	11人
1.22			8人
合	計		19人

イ 特定保健指導経費

特定健康診査受診者全員に、受診医療機関において、受診結果の説明の際に生活習慣の改善等に関するパンフレットを配付し、情報提供を行った。また、特定健康診査の結果により、健康の保持に努める必要があると判断された方を対象に、動機付け支援、積極的支援を実施した。

(ア) 令和5年度受診者分

特定健康診査受診者、人間ドック等結果提出者分

債務負担行為にもとづく業務委託（令和4年度～6年度債務負担分）

事 業 名	限 度 額	5 年 度 支 払 額	翌 年 度 支 払 予 定 額
特定保健指導実施委託	10,166,000円	6,539,291円	1,674,200円

- a 実施期間 4月1日から3月31日まで
- b 実施機関 (有)ハイライフサポート

c 初回面談

(単位：人、%)

区 分	会 場	対 象 者 数	利 用 者 数	利 用 率
動機付け支援	健康センター	841	200	23.8
積極的支援		288	46	16.0
合 計		1,129	246	21.8

利用者数は、初回面談の実施者数で、うち3人はWeb面談

利用者のうち13人は集団健診受診者で、健診当日に血圧、腹囲、BMIの結果から特定保健指導のみなし対象者として、特定保健指導を実施した。

d 初回面談実施済み者自由参加型セミナー

(単位：回、人)

内 容	会 場	回 数	参 加 者 数
お腹すっきり体操教室	健康センター	3	66
体幹ウォーキング教室		2	34
楽々ストレッチ教室		3	80
栄養セミナー		1	9
歯科セミナー		1	11
合 計		10	200

(イ) 令和4年度受診者分継続支援

債務負担行為にもとづく業務委託（令和3年度～5年度債務負担分）

事 業 名	限 度 額	4 年 度 支 払 額	5 年 度 支 払 額
特定保健指導実施委託	10,241,000円	6,887,485円	1,044,890円

前年度の初回面談利用者について、電話等により支援を継続し、支援開始から6ヶ月後をめぐりとして実績評価を行った。

a 実施期間 4月1日から3月31日まで

b 実施機関 (有)ハイライフサポート

c 終了者数

(単位：人、%)

区 分	対 象 者 数	利 用 者 数	終 了 者 数	終 了 率
動機付け支援	924	207	194	21.0
積極的支援	301	55	46	15.3
合 計	1,225	262	240	19.6

利用者数は、初回面談の実施者数

d 初回面談実施済み者自由参加型セミナー

(単位：回、人)

内 容	会 場	回 数	参 加 者 数
お腹すっきり体操教室	健康センター	3	62
筋力向上体操教室		2	40
楽々ストレッチ教室		2	38
合 計		7	140

(ウ) 令和6年度受診者分

債務負担行為にもとづく業務委託（令和5年度～7年度債務負担分）

事業名	限度額	6年度 支払予定額	7年度 支払予定額	受注者	契約期間
特定保健指導 実施委託	10,201,000円	8,570,925円	1,674,200円	(有)ハイライフ サポート	6.3.4 ～8.3.31

(2) 保健事業費

32,409,804円

ア 医療費通知経費

実施日	対象期間	通知人数
11.13	令和4年11月～ 令和5年6月受診分	17,949人
2.8	令和5年7月～ 令和5年10月受診分	16,119人
合	計	34,068人

通知対象 国民健康保険の被保険者全員

イ データヘルス事業経費

(ア) 後発医薬品差額通知

薬代の自己負担額の減額が見込まれる被保険者に対して、後発医薬品差額通知を送付した。

a 実施期間 令和5年4月～令和6年3月

b 実施機関 (株)NTTデータ

c 通知人数

(単位：人)

実施日	対象診療年月	通知対象 (本人負担削減見込額)	通知人数
4.27	4年12月	100円以上	489
5.26	5年1月	100円以上	365
6.27	5年2月	100円以上	407
7.27	5年3月	100円以上	459
8.25	5年4月	100円以上	346
9.27	5年5月	100円以上	611
10.27	5年6月	100円以上	437
11.27	5年7月	100円以上	344
12.25	5年8月	100円以上	311
1.26	5年9月	100円以上	312
2.27	5年10月	100円以上	438
3.27	5年11月	100円以上	352
合	計		4,871

(国民健康保険)

(イ) 治療中断者受診勧奨事業

健康の保持および生活習慣病の重症化予防を目的として、過去の診療報酬明細書をもとに、生活習慣病の治療を中断されていると思われる方に、受診勧奨通知を送付した。

- a 受診期間 令和4年4月～令和4年9月
- b 未受診期間 令和4年10月～令和5年3月
- c 実施人数

実施日	対象者数	自発的受診者数	通知後受診者数	未受診者数
9.27	68人	24人	4人	40人

(ウ) 糖尿病性腎症重症化予防事業

生活習慣の改善を目的とし、専門職による食事や運動の指導プログラムを通じて、生活習慣の改善を促す保健指導を面談および電話支援等で実施した。

- a 保健指導
 - (a) 実施期間 令和5年9月～令和6年2月
 - (b) 指導内容 面談3回、支援電話3回、支援手紙3回
 - (c) 実施機関 (株)NTTデータ
 - (d) 実施人数

対象者数	応募者数	最終面談実施者数
170人	2人	2人

- b フォローアップ
 - (a) 実施期間 令和5年10月
 - (b) 指導内容 支援電話1回
 - (c) 実施機関 (株)NTTデータ
 - (d) 実施人数

対象	内容	対象者数	実施者数
平成30年度・令和元年度・令和2年度・令和3年度の保健指導完了者（重複・資格喪失者除く）	指導終了後の健康管理状況を確認し、生活習慣の改善を促す指導	18人	7人

(エ) 多剤投与対象者勧奨事業

複数の医療機関から14日以上の内服薬が10種類以上処方されている被保険者に対して、適正受診勧奨通知を送付した。

- a 抽出期間 令和4年12月～令和5年3月
- b 調査期間 令和5年9月～令和5年11月
- c 実施機関 (株)NTTデータ
- d 実施人数

実施日	通知対象者数	調査対象者数	医薬品種類数 改善者数	改善率
8.29	32人	28人	17人	60.7%

(オ) 講演会

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、糖尿病予防および脳梗塞予防について3年ぶりに実施した。

なお、慢性腎臓病予防については、パンフレットを対象者に個別送付した。

a 糖尿病予備群・軽症糖尿病の方のための講演会

令和4年度特定健診受診者でHbA1cの値が6.2%~6.4%で、令和4年度74歳以下の333人（服薬中および資格喪失者を除く）に、講演会に代わるパンフレットの送付を行った。（令和5年5月）

さらに、令和5年度特定健診受診者でHbA1cの値が6.2%~6.4%で、令和5年度74歳以下の397人（服薬中および資格喪失者を除く）に対しては、講演会の周知を行った。

実施日	会場	講師	テーマ	参加者数
3.25	健康センター	大堀医院 副院長 大堀哲也氏	「糖尿病にならないために、なってしまったら」	28人
		市管理栄養士	糖尿病を予防するための食事について	

b 脳梗塞予防講演会

令和5年度特定健診受診者で所見、既往歴等に不整脈、心房細動と記載のある、令和5年度74歳以下の109人（服薬中および資格喪失者、前年度の送付者を除く）に講演会の通知を個別送付したほか、広報で周知を行った。

実施日	会場	講師	テーマ	参加者数
3.22	市役所	市立青梅総合医療センター 院長 大友建一郎氏	「え？ 不整脈から脳梗塞になるの？」	98人

c 慢性腎臓病（CKD）再検査通知の送付

令和5年度特定健診受診者で、eGFR50未満または、尿タンパク+以上の949人（腎臓病治療中の方除く）

(カ) データヘルス計画および特定健康診査等実施計画の策定

国保データベース（KDB）等のデータ分析にもとづく保健事業の実施内容やその目的・目標を定めた「第2期データヘルス計画」および保健事業の中核をなす特定健康診査・特定保健指導の実施方法や目標等を定めた「第3期特定健康診査等実施計画」が令和5年度に最終年度を迎えた。それぞれの次期計画策定に当たり、両計画の関連性が高いことから、より効果的・効率的に保健事業を実施するため、一体的に策定した。

事業名	委託事業者	委託期間	委託金額
第3期青梅市国民健康保険データヘルス計画等策定支援業務委託	(株)データホライゾン	令和5年9月～ 令和6年3月	6,205,925円

ウ 人間ドック受診料助成経費

受診時の年齢が30歳以上の青梅市国民健康保険被保険者を対象に、人間ドック受診料の一部を助成した。

(ア) 実施期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日

(イ) 実施機関 (医社)新町クリニック、公立福生病院、(医財)あきる台病院、
公立阿伎留医療センター、(医社)日の出ヶ丘病院

(ウ) 実施実績

助成者数	1件当たり助成額	助成額
576人	20,000円	11,520,000円

5 諸支出金

135,014,198円

償還金および還付金

135,014,198円

(1) 保険税等還付金および還付加算金

区分	過年度還付金		過年度還付加算金		合計
	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額
一般被保険者 国民健康保険税	円 13,192,340	件 1,181	円 75,600	件 23	円 13,267,940
退職被保険者等 国民健康保険税	0	0	0	0	0

(2) 国庫支出金返還金

ア 令和3年度分国庫支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区分	3年度確定額 (A)	3年度交付済額 (B)	返還金 (B) - (A)
災害等臨時特例補助金	12,328,000	12,385,000	57,000

イ 令和4年度分国庫支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区分	4年度確定額 (A)	4年度交付済額 (B)	返還金 (B) - (A)
社会保障・税番号制度 システム整備費等補助金	2,896,000	3,773,000	877,000

(3) 都支出金返還金

ア 令和3年度分都支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区 分	3年度確定額 (A)	3年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)
特別交付金 (特別調整交付金分)	37,504,000	38,359,000	855,000

イ 令和4年度分都支出金確定に伴う返還金

(単位：円)

区 分	4年度確定額 (A)	4年度交付済額 (B)	返 還 金 (B) - (A)	
普通交付金	9,360,568,837	9,473,903,095	113,334,258	
特別 交付 金	特別調整交付金分	34,087,000	34,897,000	810,000
	都 繰 入 金	59,524,000	59,594,000	70,000
	保険者努力支援制度 交付金・事業費分	8,551,000	11,476,000	2,925,000
	特定健診等負担金	45,068,000	47,886,000	2,818,000

令和5年度 国民健康保険特別会計歳入歳出および資金運用状況表

(単位：円)

区 分		月						
		4	5	6	7	8	9	10
前月末残高(A)		—	122,415,012	168,825,221	251,686,995	861,810,928	638,333,557	577,721,832
収 入	歳 入	234,678,669	939,049,462	867,867,343	1,432,368,499	1,151,972,362	1,268,467,826	1,127,903,567
	運 用 金							
	一時借入金							
	計 (B)	234,678,669	939,049,462	867,867,343	1,432,368,499	1,151,972,362	1,268,467,826	1,127,903,567
支 出	歳 出	112,253,657	892,639,253	785,005,569	822,244,566	1,375,449,733	1,329,079,551	1,344,721,688
	運 用 金	10,000						
	計 (C)	112,263,657	892,639,253	785,005,569	822,244,566	1,375,449,733	1,329,079,551	1,344,721,688
月 末 残 高 (A) + (B) - (C)		122,415,012	168,825,221	251,686,995	861,810,928	638,333,557	577,721,832	360,903,711

11	12	1	2	3	出納整理期間		計
					4	5	
360,903,711	411,014,549	611,064,096	532,742,559	184,860,751	273,799,133	107,252,908	
1,326,243,807	1,594,130,096	1,230,905,411	1,023,408,867	1,393,765,787	765,602,987	△67,501,899	14,288,862,784
				200,000,000	△200,000,000		0
							0
1,326,243,807	1,594,130,096	1,230,905,411	1,023,408,867	1,593,765,787	565,602,987	△67,501,899	(ア) 14,288,862,784
1,276,132,969	1,394,080,549	1,309,226,948	1,371,290,675	1,504,827,405	732,159,212	△33,006,469	14,216,105,306
					△10,000		0
1,276,132,969	1,394,080,549	1,309,226,948	1,371,290,675	1,504,827,405	732,149,212	△33,006,469	(イ) 14,216,105,306
411,014,549	611,064,096	532,742,559	184,860,751	273,799,133	107,252,908	(ウ) 72,757,478	

翌年度繰越額 (ア) - (イ) = 72,757,478 (ウ)